



畑 幸一議員

- 健全化財政の運営状況は
- 少子化克服の対策をどうするか
- 企業誘致はどう進めるのか
- ふるさと納税の今後の方策は

一般質問

質問

イメージアップ事業の推進

少子化の理由として、未婚者の増加による出生率の低下、若年層の経済的な問題、子育て環境の課題等がある。町の利点は、交通の便が良く、地価が安く、コンパクトなまち子育てしやすい環境である。若い世代が住みたくなくなるような、町の魅力アップ事業等を積極的に取り組んでいく。

質問

ふるさと納税に係る方策は、

県の企業立地セミナーや東京事務所等に情報を提供し、駅東第1土地区画整理事業地内の準工業地域や既存の工業団地内の民間未利用地のPRをし、更には、国・県の補助金制度の情報提供を既存企業に行っている。また、現在、町が所有する造成済の用地区画はなく、駅東地区の準工業地域にも企業の進出はない。

質問

農産物・食品に対する認定制度については、JAS規格や特別栽培農産物制度、機能

28年度は、納税額10万円以上の方に對し、田んぼアートの田植え、稲刈りツアーを宿泊も含め企画している。

総務課長

少子化克服の課題と対策は、どうなのか。

質問

産業課長

企業誘致についての進捗と現状はどうか。

質問

総務課長

体験ツアーや納税返礼は、どの様になっているのか。

質問

総務課長

町では、約270名の有権者が増加する見込みである。国・県ではテレビや新聞等での広報、高校での出前講座や模擬投票等を実施している。町でも、広報紙やホームページへの掲載。対象者には、投票入場券と併せ直接チラシ等を郵送し後方に努める。ガイドラインは、国・県の指導により作成する。

町長

平成26年度決算では、経常収支比率は、86.1%、実質公債費比率は、13.9%、公債費率は、15.3%と財政の弾力性が弱い状況である。繰上償還等による公債費の圧縮と、事務事業の更なる見直しを進めていく。

質問

健全化の財政運営と財政構造の状況は、どうなのか。

総務課長

町の魅力施設の整備、町の歴史的な資源や田んぼアート事業、自慢の体育施設を活用したシテイプロモーション事業、農商工業が連携した6次産業の育成事業を進めていく。今後は、総合戦略と第5次総合計画を時代に即応したものへと見直しを行う。

と展望は、どうなのか。

総務課長

平成28年度から、今までよりも多くのふるさと納税をいただけるよう、納税額の金額に応じて、段階的に特産品の内容を変えていく。また、使途についても、田んぼアートの事業を追加し、寄付された方に目に見えるようなものとしていく。見込み額は、5百万円の目標である。

どのように考えているか。

質問

性表示食品制度等により、福島県特別栽培農産物認証制度、エコファーマー制度、福島県ブランド認証産品制度などがあり、町内の生産者もこれらに取り組んでいる。さらに、町独自の認証制度についても調査研究していく。

質問

健全化の財政運営と財政構造の状況は、どうなのか。

質問

町における、18歳の有権者は何名位か。また、18歳選挙権にどう対応していくのか。ガイドラインの作成は考えているのか。

質問

震災以後メンタルヘルス対策が図られ、町でもストレスチェックや講習会を開催している。医師によるカウンセリング等は実施していないので、健康管理の面からカウンセリング等を検討したい。

質問

震災以後メンタルヘルス対策が図られ、町でもストレスチェックや講習会を開催している。医師によるカウンセリング等は実施していないので、健康管理の面からカウンセリング等を検討したい。

一般質問

- 職員駐車体制と駐車料金は
- 公務員優遇となっていないか
- 震災後、病気やケガの休職者は
- 心身のケアを図るべきではないか



橋本喜一議員

質問

役場庁舎駐車場について、現在職員の駐車体制はどうなっているのか。

総務課長

役場敷地内の駐車区画は敷地内が47台、旧道東側に24台あり、合計71台となっており、職員はそこを利用している。職員専用とはなっていない。

質問

職員の中で車による通勤をして、駐車場を利用している者は何人いるのか。

総務課長

職員の車通勤者は29名で、臨時職員が10名となっている。

質問

行政改革の中で、職員から駐車代を徴収する方向性があつたと聞いているが、どうなっているのか。

総務課長

現在2カ所の駐車場については行政財産の公有財産となっており、料金については徴収していない。

質問

駐車料金については今後どうする考えか。公務員に對する優遇といわれる状態になつていないのか。

総務課長

役場庁舎の駐車スペースは、公用車に対しても十分ではない。職員専用でもない。土日のイベントにも開放している。会議日や議会開催時にはマイカー通勤の自粛を求めており、来町者に不便をきたさないための方策を検討したい。

質問

駐車料有料化の自治体では料金がバラバラだが、民間だと月3千円から5千円位と聞いている。厳しい財政状況の中、駐車料金徴収を前向きに考えるべきではないか。

町長

以前、行政改革の中で検討されたことがあつた。例えば第一小学校敷地には教員も町職員も駐車する。そうしたものをどう取り扱うか等の議論があつた。そう

いったことを含めて検討したい。

質問

震災から5年、復興業務の重みで精神疾患による休職者が震災前の1.6倍になったというが、町職員で怪我、病気で休養あるいは休職している者はいるのか。

総務課長

現在病気、怪我で休養中の職員はいないが、震災後の集計で23年度1名、24年度1名、25年度1名、26年度3名、27年度6名となっている。

質問

年々増えている現状だが、一人一人が担当を持つていると思うが、町はどのような対応をしているのか。

総務課長

本人申請により一定期間休み、十分休養してから復帰していただき、再び頑張るよう指導している。

質問

職員間でのコミュニケーション

ヨンもしっかりとってほしいが、出勤している職員の中で治療を受けている職員は何人いるのか。

総務課長

個人のプライバシーもあり、個々の健康状態までは把握していないが、健康診査に基づく受診については通院中が15名おり、要精検者が45名となっている。なお、心の病については3名把握している。

質問

心身のケア等の対策について、民間ではカウンセリング等によるカウンセリング等で業績アップにつなげている例もあるようだが、町としてはどのような対策を考えているのか。

総務課長

震災以後メンタルヘルス対策が図られ、町でもストレスチェックや講習会を開催している。医師によるカウンセリング等は実施していないので、健康管理の面からカウンセリング等を検討したい。